

オレオレ詐欺対策の再構築 ―現役世代被害の増加を踏まえた心理学的考察と政策提案―

河合 稜介

要旨：

令和7年に公開された警察庁の統計によれば、特殊詐欺の被害総額は直近5年間で433億円増加し、令和7年も令和6年に続き過去最高を更新する勢いにある。その半数以上を占めるのがオレオレ詐欺であり、従来は高齢者の被害が中心と考えられてきたが、実際には現役世代の被害が急増している。その背景には、SNS 及び AI の悪用による手口の巧妙化に加え、従来の高齢者向け防止策の限界がある。本稿は、現役世代における被害拡大要因を①当事者意識の欠如、②手口の認知不足、③感情の脆弱性の三点に整理して分析した。特殊詐欺を高齢者の問題とみなす認識は、若年層に「自分は被害に遭わない」という楽観バイアスを生じさせ、被害拡大を助長する。若年層が、SNS 中心に情報を収集する傾向があるため、「警察官を騙る詐欺」の手口について、若年層への周知が不十分である。警察という権威性を利用した欺罔行為は不安や焦燥感を喚起し、法的トラブル経験の乏しい日本の若者を特に脆弱にしている。こうした状況を踏まえ、新たな対策として三点を提案した。第一に、地震避難訓練にならい、模擬的な詐欺訓練を実施し、当事者意識と知識の向上を図る。第二に、「オレオレ詐欺」という呼称を、手口の実態に即した呼称に改め、手口の社会的認知を高める。第三に、通話者が不安を覚えた際に通話内容を共有・記録できる「パニックボタン」を電話アプリに導入し、AI が通話内容を分析して、詐欺であるとの疑義がある通話について、自動的に通話内容を共有・記録するシステムと併用することで、被害の早期発見と拡大防止を実現する。もっとも、家族によって問題を解決しようとする日本社会特有の脆弱性や、被害者が届出を避ける暗数化の問題は依然として大きな課題である。総じて、特殊詐欺の防止には、個人の警戒心に加え、周囲と相互に協力する安全網を形成し、社会全体のレジリエンスを高めることが不可欠である。

(成蹊大学 法学部 法律学科 3 年)